

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護サービス事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010010	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	特別養護老人ホーム等整備事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	建設水道課	
事業指標	施設等整備件数		数値目標	13件	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
特別養護老人ホームやデイサービスの施設や設備について、老朽化等による維持補修や更新が必要であることから、計画的な整備・更新を行う。		特別養護老人ホーム暖房設備更新工事 10,000千円		特別養護老人ホーム職員トイレ改修工事 8,000千円		デイサービスセンター送迎車購入（バス） 15,741千円		特別養護老人ホーム車椅子浴槽購入 13,200千円		特別養護老人ホーム特殊浴槽購入 11,000千円			
		デイサービスセンター送迎車購入（特殊車両） 5,300千円		ショートステイ送迎車購入 5,500千円		特別養護老人ホーム（ユニット棟） エコキュート更新工事 23,000千円		特別養護老人ホーム配管改修工事 22,000千円					
		【令和4年度繰越事業】 特別養護老人ホーム（ユニット棟） 呼出設備更新工事 3,421千円		ショートステイ配管改修工事 2,500千円		温冷配膳車購入（1台） 715千円		温冷配膳車購入（1台） 715千円					
		年度別数値目標		3件		3件		3件		1件			
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費		
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	55,500	10,200			10,500	10,200	23,000		22,000	0		
	その他	65,592	17,433	18,721	17,414	5,500	19	16,456		13,915	11,000		
	一般財源	0	0										
合計(千円)		121,092	27,633	18,721	17,414	16,000	10,219	39,456	0	35,915	0	11,000	0
特定財源	地域福祉基金繰入金 過疎対策事業債（ハード分） 公営企業債	評価・実績	実施内容	特別養護老人ホーム暖房設備更新工事 デイサービスセンター送迎車購入（特殊車両） ショートステイ配管改修工事 【令和4年度繰越事業】 特別養護老人ホーム（ユニット棟） 呼出設備更新工事		特別養護老人ホーム職員トイレ改修工事 ショートステイ配管改修工事 ショートステイ送迎車両購入（契約のみ）							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	特別養護老人ホーム入所者及びデイサービスセンター利用者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設等整備件数	
抱える課題やニーズ	利用施設の老朽化			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	老朽化に伴う事故を未然に防ぐとともに施設機能の維持と延命化を図る。		① 施設等整備件数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	入所者及び利用者の安全で快適な施設利用を図る。			目標値	3件
				実績値	3件
			②	達成度	100.0%
				目標年度	令和6年度
				実績値	
				達成度	#DIV/0!%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	工事及び車両購入等整備	特別養護老人ホーム職員トイレ改修 (職員トイレ及び寮母トイレの洋式化)、ショートステイ配管改修 (給湯管改修) 工事を実施した。ショートステイ送迎車両購入 (特殊車両 ハイエースパン) は車両生産中止の影響で納入可能時期が令和7年度内となったため、令和6年度繰越事業とした。			
	財源見直しの検討	将来的な施設整備に向け、老人福祉施設等補助金 (補助率3/4) の活用について検討を開始した。			

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設機能の維持と延命化を図ることは管理者である町が担う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		施設を整備したことで施設入所者等が安全で快適に施設利用ができ、施設の延命化も図られた。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		計画的な整備により事故を未然に防ぐことが出来ている。また、老朽化が深刻化し経費が増高しないよう、計画的な施設整備を進めている。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由		入所者及び利用者には受益者負担があり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設担当者との協議を行った上で、施設整備を進めている。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。			

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010020	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	老人福祉施設措置費		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	全入所者の措置費支給率		数値目標	100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由から、在宅で生活することが困難な者等を、養護老人ホーム等に入所させ、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じる。			老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。		老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。		老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。		老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。		老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	5,860	2,383	2,184	1,268	919	1,115	919	919	919	919	919
	一般財源	29,277	10,964	9,130	6,224	4,904	4,740	5,081	4,740	5,081	5,081	5,081
合計(千円)		35,137	13,347	11,314	7,492	5,823	5,855	6,000	0	6,000	0	6,000
特定財源	老人福祉施設措置費徴収金		評価・実績 実施内容		※簡素化対象事業		※簡素化対象事業					
					評価結果		A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持			

事業名	老人福祉施設措置費	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	入所者の措置費支給率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 措置費支給人数 (4名) / 措置人数 (4名) = 措置費支給率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	100 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)		②	実績値	100 %
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標 2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010030	基本施策 7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策 1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	高齢者支援事業	担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	関係課	地域包括支援センター 公共交通対策室	
事業指標	①交通費助成券利用率 ②入浴優待券の利用率	数値目標	①76% ②52%	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
・高齢者交通費助成要綱に基づき、料金助成券を交付する。 ・町高齢者等入浴優待事業実施要綱に基づき、ホテル日の出岬の入浴優待券を交付する。（12枚/年） ・ひとり暮らしの高齢者等の急病や事故に備え緊急通報システムの設置を行う。 ・町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱に基づき、助成券を交付する。 ・在宅において重度の要介護者を介護している世帯に対して、家族介護による経済的負担軽減を図るため、家族介護用品給付券を支給する。		・高齢者交通費助成券交付 5,460千円 ・入浴優待券交付 2,660千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・冬の生活支援（追加分） 1,150千円		・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 864千円		・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 432千円		・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 432千円		・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 432千円			
		年度別数値目標		①76% ②52%		①76% ②52%		①76% ②52%		①76% ②52%		①76% ②52%	
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	1,000	975	1,000	975								
	道支出金	2,500	1,500	500	750	500	750	500	500		500		
	地方債	38,000	12,500	7,600	6,400	7,600	6,100	7,600	7,600		7,600		
	その他	0	0										
一般財源	22,054	5,589	3,930	2,775	4,855	2,814	4,423	4,423	4,423		4,423		
合計(千円)		63,554	20,564	13,030	10,900	12,955	9,664	12,523	0	12,523	0	12,523	0
特定財源	地域づくり総合交付金 過疎対策事業債（ソフト） 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	評価・実績	実施内容		交通費助成券交付 389名 入浴優待券交付 599名 緊急通報システム新規設置0カ所 冬の生活支援助成券交付 214名		交通費助成券交付 394名 入浴優待券交付 623名 緊急通報システム新規設置1カ所 冬の生活支援助成券交付 209名 家族介護用品給付券支給 6名						
	評価結果		A－継続／現状維持		B－継続／現状維持								

事業名	高齢者支援事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	高齢者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①交通費助成券の利用率、②入浴優待券の利用率	
抱える課題やニーズ	高齢者等が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	各助成による経済的負担の軽減を行い、健康増進と生きがいの充実を図る。	① 交通費助成券利用枚数 (5,726枚) / 助成券交付枚数 (9,797枚) = 助成券利用率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける。	② 優待券利用枚数 (4,245枚) / 優待券交付枚数 (7,440枚) = 優待券利用率	目標値	76 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	交通費助成券、入浴優待券、冬の生活支援助成券の交付	令和7年4月1日から雄武町コミュニティバスが運行開始となることに伴い、交通費助成券の交付枚数の見直しを実施した。	実績値	58.4 %
	緊急通報システムの移設	対象者からの申出に基づき、緊急通報システムの移設を行った。	達成度	76.8 %
	温泉入浴無料送迎バスの運行	ホテル日の出岬へ温泉入浴無料送迎バス (福祉バス) を運行し、利便性の向上を図った。	目標年度	令和6年度
			目標値	52 %
			実績値	57.1 %
			達成度	109.8 %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢化に伴い、独居世帯が増える中、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	各種支援により、健康増進や外出機会の確保、生活の安定に繋がった。また、緊急通報システムの移設により、安心安全な生活の確保に繋がっている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	交通費助成券の交付枚数の見直しを実施した。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	緊急通報システムについては、専門業者に依頼することにより作業の軽減を図った。
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	交付決定及び緊急通報システムの設置等については、助成対象者などの基準を設けていることから公平である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
交通費助成券の利用率は目標値を達成できていないため、利用状況の分析を行う必要がある。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続 / 現状維持		
高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、継続して事業を実施する必要があるが、指標の考え方は検討が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護サービス事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010040	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	高齢者福祉施設整備調査事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	関係課	地域包括支援センター 建設水道課	
事業指標	調査・検討件数		数値目標	1件	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
高齢者福祉施設の整備の調査・検討を行う。			調査・検討		調査・検討		調査・検討					
			年度別数値目標 1件		1件		1件					
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	0	0									
合計(千円)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源			調査・検討		調査・検討 高齢者生活支援施設視察							
		評価・実績	実施内容		評価結果		B - 継続 / 内容の見直し・変更		A - 継続 / 現状維持			

事業名	高齢者福祉施設整備調査事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	高齢者福祉施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	調査・検討件数								
抱える課題やニーズ	高齢になっても地域で安心して住み続けられるための施設が全国的に増加しており、本町においても在宅での生活を望むが独居での生活に不安を抱える高齢者が増え、高齢者向け施設のニーズが高まっていることから、将来的な整備の調査・検討を行う必要がある。	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか (意図)	調査検討により、住民ニーズや地域にマッチした施設の整備等の方向性を決定する。	① 調査・検討件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和6年度	目標値	1件	実績値	1件	達成度	100.0%
目標年度	令和6年度										
目標値	1件										
実績値	1件										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	高齢者福祉施設の整備の実現化	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	令和6年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	令和6年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
内容 (どのような手段で何を行ったか)	調査・検討	雄武町での高齢者福祉施設の入所要件、新設するの既存施設を利用するのか、施設の管理方法等について検討を開始した。									
	高齢者生活支援施設視察	高齢者生活支援ハウス及び高齢者下宿を視察した。									

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう施設を整備することは重要であり、その実現に向けて整備調査を行う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	先進地の視察を行い、雄武町で高齢者福祉施設を整備するための課題が見えてきたため、今後も関係団体等と検討を行う必要がある
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	経費は生じていないため、事業費は抑制されている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	高齢者が利用できる施設を想定しているため、本調査研究は公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
興部町の高齢者生活支援ハウス及び高齢者下宿を視察し、情報収集に努めた。	同左	

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> 継続/現状維持 </div> <div style="text-align: center;"> 継続/現状維持 </div> <div style="text-align: center;"> 同左 </div> </div>	継続/現状維持	継続/現状維持
今後、どのような形態の施設が雄武町に適しているのかの検討を継続する必要があるため、関係団体等との協議を進めることが適当である。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010060	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 いきいきと活躍できるまちづくり			
事業名	敬老祝事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①敬老祝金支給率 ②敬老贈費助成率		数値目標	①100% ②100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
・敬老祝金を支給する。 喜寿（77歳） 20,000円 米寿（88歳） 30,000円 白寿（99歳） 50,000円 上寿（100歳） 100,000円 ・敬老贈費を助成する。 75歳以上 1名あたり 2,000円			・敬老祝金支給 ・敬老贈費助成		・敬老祝金支給 ・敬老贈費助成		・敬老祝金支給 ・敬老贈費助成		・敬老祝金支給 ・敬老贈費助成		・敬老祝金支給 ・敬老贈費助成	
			年度別数値目標		①100% ②100%		①100% ②100%		①100% ②100%		①100% ②100%	
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
一般財源	24,490	8,307	4,830	4,214	4,420	4,093	4,900		4,980		5,360	
合計(千円)	24,490	8,307	4,830	4,214	4,420	4,093	4,900	0	4,980	0	5,360	0
特定財源		評価・実績	実施内容		喜寿 57名 米寿 36名 白寿 4名 上寿 2名 贈費助成 770名		※簡素化対象事業					
			評価結果		A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持					

事業名	敬老祝事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	高齢者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	敬老祝金支給率、敬老会賄費助成率	
抱える課題やニーズ	町民の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	長寿を祝福し多年の労をねぎらうとともに、町民の敬老思想の高揚につなげていく。	① 敬老祝金支給者数 (87名) / 敬老祝金支給対象者数 (87名) = 敬老祝金支給率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	多年にわたり地域社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、地域における敬老思想の高揚に寄与する。	② 敬老会賄費助成者数 (787名) / 敬老会賄費申請者数 (787名) = 敬老会賄費助成率	目標値	100%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	敬老祝金の支給	支給台帳を作成し、喜寿、米寿、白寿、上寿に該当する方へ祝金を支給した。		
	敬老会賄費の助成	自治会等からの申請により、敬老会当日の満75歳以上の高齢者数を確認した上で、賄費を助成した。		

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	多年に渡り地域社会へ貢献してきた高齢者を祝福し労苦を労うことで、敬老思想の高揚が図られ、高齢者の健康増進に努める意欲の向上に繋がることから町が担う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上と各地域で敬老会を開催するなど町民の敬老思想の高揚が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	予め対象者を把握できていることから、助成事務の時間短縮により、作業軽減が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	敬老祝金については、該当年齢に到達する方に支給し、敬老会賄費については、敬老会等を実施する全自治会を対象としていることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町敬老祝金支給条例及び町敬老会賄費等助成事業要綱に基づく敬老祝金及び敬老会賄費を助成している。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>	継続/現状維持	
	長寿を祝福するとともに多年の労をねぎらい、あわせて町民の敬老思想の高揚を図ることも目的としており、高齢者支援の充実及び福祉の向上のために、今後も計画通り事業を進めることが適当である。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

事業名	子ども・子育て支援事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	児童及び保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	出産祝金支給率、子ども・子育て会議開催数	
抱える課題やニーズ	子どもに良質な育成環境を保障し、子ども・子育てで家庭を地域全体で支援することが望まれている。	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	地域における子ども・子育て支援の充実	① 出産祝金支給者数 (15名) / 出産祝金対象者数 (15名) = 出産祝金支給率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	子育てを地域全体で支える環境を整えとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。		目標値	100%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	子ども・子育て支援事業計画策定	第3期雄武町子ども・子育て支援事業計画を策定した。	実績値	100%
	出産祝金の支給		達成度	100.0%
	子ども家庭総合支援拠点の運営		② 子ども・子育て会議開催数	目標年度
			目標値	4回
			実績値	4回
			達成度	100.0%

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	子ども・子育て支援事業計画策定は、雄武町で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるための計画である。出産祝金の支給は、子育て世帯の経済的な負担軽減に繋がることから必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部	
		<input checked="" type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	出産祝金の支給は、子育て世帯の経済的な負担軽減に繋がることから有効である。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	子ども家庭総合支援拠点運営は、児童虐待の早期発見・予防、関係機関との連携強化に繋がることから有効である。
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	子ども・子育て支援事業計画策定は、専門業者に業務委託したことで第2期計画よりも期間を短縮し、事務作業効率化が図られた。出産祝金の支給は、関係係と連携して対象者を把握することにより、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
		<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
		<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	子ども・子育て支援事業は、将来の雄武町を背負う子どもの育成でもあり、平等に受益があることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査を実施した。

■総合評価 (A~D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
従前の事業内容を進めたほか、結婚新生活支援事業の検討の開始、子ども・子育て会議での協議等を経て、第3期雄武町子ども・子育て支援事業計画を策定した。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続/現状維持	継続/現状維持	継続/現状維持	
子ども・子育て支援事業は、健康推進課、こども未来室、保育所、児童センター、教育委員会等、横断的な所管課連携が求められる事業であり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010080	基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 経済的負担の軽減			
事業名	児童手当支給事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課		
事業指標	受給対象者への支給率		数値目標	100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して、児童手当を支給する。 3歳未満 一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)(月額) 中学生 一律10,000円(月額) ※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、一律5,000円(月額)			児童手当支給		児童手当支給 令和6年10月1日から制度改正 3歳未満 一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 一律10,000円(月額) 中学生 一律10,000円(月額) 高校生 一律10,000円(月額) 第3子以降は一律30,000円 ※所得制限は撤廃		児童手当支給		児童手当支給		児童手当支給	
			年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
財源内訳	国庫支出金	220,213	59,569	39,042	26,477	29,680	33,092	50,497		50,497		50,497
	道支出金	35,048	11,785	8,843	5,896	7,002	5,889	6,401		6,401		6,401
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	35,069	16,581	8,845	4,787	7,018	11,794	6,402		6,402		6,402
	合計(千円)	290,330	87,935	56,730	37,160	43,700	50,775	63,300	0	63,300	0	63,300
特定財源	児童手当負担金(国費)											
	児童手当負担金(道費)											
	評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果		A-継続/現状維持		A-継続/現状維持							

事業名	児童手当支給事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	受給対象者への支給率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 受給者 (児童数) (421名) / 受給対象者 (児童数) (421名) = 支給率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	100 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
			②	
			目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010090	基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 経済的負担の軽減			
事業名	広域利用給付事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課		保育所
事業指標	支給認定者への給付率		数値目標	100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
特定教育・保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等のうち、町外の幼稚園を利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、保育費の一部を給付する。			保育費の給付		保育費の給付		保育費の給付		保育費の給付		保育費の給付	
			年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	12,001	4,369	3,317	2,015	2,171	2,354	2,171		2,171		2,171
	道支出金	10,336	4,065	2,860	2,060	1,869	2,005	1,869		1,869		1,869
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	10,448	2,860	2,960	1,369	1,872	1,491	1,872		1,872		1,872
合計(千円)		32,785	11,294	9,137	5,444	5,912	5,850	5,912	0	5,912	0	5,912
特定財源	子どものための教育・保育給付交付金（国費） 子ども・子育て支援交付金（国費） 子どものための教育・保育給付交付金（道費） 子ども・子育て支援交付金（道費）	評価・実績	実施内容		※簡素化対象事業		※簡素化対象事業					
	評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	広域利用給付事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	支給認定者への給付率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 施設型給付 支給認定者 (6名) / 支給認定申請者 (6名) = 給付率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

事業名	障がい者支援事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	障がい者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	障害者年金支給対象者への支給率、交通費助成の利用率	
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。		① 障害者年金支給者 (103名) / 障害者年金支給対象者 (103名) = 支給率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	障がい者の生活の安定と外出機会の確保による社会参加により、地域福祉の向上に繋がる。			目標値	100%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	障害者年金の支給		② 交通費助成券利用枚数 (384枚) / 交通費助成券交付枚数 (816枚) = 利用率	実績値	100%
	重度身体障害者ハイヤー券交付			達成度	100.0%
	全対象者に対し、障害者年金を支給した。			目標年度	令和6年度
		雄武町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱に基づき、前年度申請者に対しては、郵送で重度身体障害者ハイヤー券を交付した。		目標値	68%
				実績値	47.1%
				達成度	69.3%

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者に対する社会参加が年々高まる中、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	障がい者の生活の安定が図られ、外出手段を確保することにより、社会参加へのきっかけづくりの一助となった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者年金支給については、障がい者システムを活用して事前に対象者を把握することで、通知や支給の事務の効率化を図った。重度身体障害者ハイヤー券の制度見直しを実施し、前年度申請者には郵送で重度身体障害者ハイヤー券を交付したことで、事務の時間短縮により、作業軽減が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者年金支給は、条例で一定の基準を設けていることから公平である。また、重度身体障害者ハイヤー券決定には、要綱で一定の基準を設けていることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
全対象者に対し、障害者年金を支給することができた。重度身体障害者ハイヤー券は前年度申請者に郵送で交付したことで、申請者の手続き軽減が図られているが、利用状況の分析が必要である。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続/現状維持		
障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、今後も継続的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

事業名	社会福祉協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営費補助団体数、社協事業実施に対する補助・助成事業数	
抱える課題やニーズ	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る上で、自主財源による事業運営が困難である。	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	社会福祉協議会の円滑な事業運営を図るとともに、多様なニーズに対応するため、活動の充実と強化を図る。	① 運営費補助団体数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	地域福祉の課題解決に向けた取り組みを強化することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉を実現する。		目標値	1 法人
			実績値	1 法人
			達成度	100.0 %
		② 補助・助成事業数	目標年度	令和6年度
			目標値	5 事業
			実績値	5 事業
			達成度	100.0 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)	各種補助金の交付	雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費及び雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金を交付した。		
	各種補助金交付後の協議	補助金交付後において、数回の協議を行い、事業の進捗状況を相互に共有した。		

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政だけでは解決できない諸問題が近年増え、こうした問題に対し地域の実情に応じた福祉づくりを進めることを目的とする民間の自主的組織が社会福祉協議会であり、その活動の充実と強化のための支援は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	福祉サービスの円滑な執行のため、雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費及び雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金を交付したことは有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各事業の実施にあたっては、随時、町と社会福祉協議会で協議し、事業費の抑制が図られた。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、各種補助金及び支援金を交付するとともに、協議を行うことで、課題を共有した。		
今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
今後も社会福祉協議会の組織運営支援及び組織の効果的な運営を推進するため、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010120	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	福祉活動運営補助事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	運営費補助団体数		数値目標	6団体	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
福祉活動を行う団体に対して、運営補助を行う。 ・民生児童委員協議会運営補助 ・紋別地区保護司会雄武支部運営補助 ・人権擁護委員協議会運営補助 福祉団体に対して、運営補助を行う。 ・老人クラブ連合会 ・身体障害者福祉協会 ・遺族会			・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円		・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円		・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円		・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円		・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円	
			年度別数値目標		6団体		6団体		6団体		6団体	
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	1,614	615	342	319	318	296	318		318		318
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	3,826	1,561	746	769	770	792	770		770		770
合計(千円)		5,440	2,176	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	0	1,088	0	1,088
特定財源	老人クラブ運営事業補助金	評価・実績	実施内容	福祉活動を行う6団体の円滑な運営に対し補助する。		福祉活動を行う6団体の円滑な運営に対し補助する。						
	評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							
			民生児童委員 21名 保護司 2名 人権擁護委員 3名 老人クラブ 125名 身障協会 19名 遺族会 30名	民生児童委員 21名 保護司 2名 人権擁護委員 2名 老人クラブ 87名 身障協会 21名 遺族会 29名								

事業名	福祉活動運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	福祉活動を行う6団体		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営費補助団体数	
抱える課題やニーズ	高齢化等で次期委員や会員のなり手不足により、各団体の運営が困難となっている。			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	各団体の事業運営基盤の強化を図る。		① 運営費補助団体数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	各団体の安定した運営を図る。			目標値	6 団体
内容 (どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付	各団体へ運営費の補助金を交付した。			
	啓発活動の実施	各団体の事業計画に基づき、町内のイベント、移動窓口で啓発活動等の各種事業を実施した。			
			②	目標年度	令和6年度
				実績値	
				達成度	100.0 %
				目標年度	令和6年度
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域福祉を支える各団体が安定した運営を図るためには、町の支援が必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/> 設定した目標値の達成状況	運営費の補助により、各団体の安定した運営が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/> 判断の理由	各団体に対し、事業計画に基づく予算に応じた補助を行っている。老人クラブ連合会及び身体障害者福祉協会については、平成27年度から事務局を社会福祉協議会に移管している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/> 判断の理由	各団体の活動は、地域福祉の向上に寄与していることから、運営費を補助することは公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
各団体に運営費の補助金を交付したことにより、円滑で安定した事業運営の一助となった。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>		
継続/現状維持		
各団体が安定した運営を図り、円滑に事業を進めていくためには、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010130	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	雄武町戦没者追悼式		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	追悼式の挙行数		数値目標	年1回	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすることを目的に戦没者追悼式を挙げる。			戦没者追悼式を挙げる。		戦没者追悼式を挙げる。		戦没者追悼式を挙げる。		戦没者追悼式を挙げる。		戦没者追悼式を挙げる。	
			年度別数値目標		1回		1回		1回		1回	
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	845	272	140	134	165	138	180	0	180	0	180
	合計(千円)	845	272	140	134	165	138	180	0	180	0	180
特定財源			雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者 46名		※簡素化対象事業							
		評価・実績	実施内容		評価結果		A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持			

事業名	雄武町戦没者追悼式	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	追悼式の挙行数	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 追悼式の挙行数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	1回
			実績値	1回
		②	達成度	100.0 %
			目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/> 達成
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成
	<input type="checkbox"/> 下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制
	<input type="checkbox"/> 人員削減
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/> その他

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/> その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護サービス事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010140	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	指定管理契約期間 令和3～5年度
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	社会福祉協議会運営支援事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		関係課
事業指標	指定管理施設法人数		数値目標	1法人	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
指定管理している特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの安定運営ために支援を行う。			指定管理委託料として支援を行う。		指定管理委託料として支援を行う。		指定管理委託料として支援を行う。		指定管理委託料として支援を行う。		指定管理委託料として支援を行う。		
			指定管理更新協議						指定管理更新協議				
年度別数値目標			1法人		1法人		1法人		1法人		1法人		
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	193,000	79,665	28,000	32,066	45,000	47,599	45,000		45,000		30,000	
	一般財源	0	0										
合計(千円)		193,000	79,665	28,000	32,066	45,000	47,599	45,000	0	45,000	0	30,000	
特定財源	一般会計繰入金		評価・実績 実施内容	指定管理更新協議 指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出		指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出							
				評価結果	A - 継続 / 拡充		A - 継続 / 現状維持						

事業名	社会福祉協議会運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	指定管理者 (雄武町社会福祉協議会)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指定管理施設法人数								
抱える課題やニーズ	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターにおける経常的な経費等の増加による不安定な経営	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか (意図)	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営改善	① 指定管理施設法人数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1法人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1法人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和6年度	目標値	1法人	実績値	1法人	達成度	100.0%
目標年度	令和6年度										
目標値	1法人										
実績値	1法人										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営の安定化	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	令和6年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	令和6年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
内容 (どのような手段で何を行ったか)	指定管理料の支出	指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、協定書に基づく指定管理料を支出した。また、前年度の修繕料1,800千円を超過した分を指定管理料として支出した。									
	指定管理者、施設長との協議	雄武町社会福祉協議会及び特別養護老人ホーム施設長と施設経営の安定化に向けた協議を行った結果、地域密着型通所介護事業に移行するなど、施設の運営状況を改善していることを確認した。									

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	福祉の向上を推進するため、指定管理施設を適切に運営していくためには、指定管理者における経営改善はもとより、町の指導・関与等が必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	指定管理者である社会福祉協議会において、長期的な視点で経営改善について協議・検討を行っている。また、施設においても、収入確保や経費節減の努力を進めている。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	協議を進めた中で、地域密着型通所介護事業に移行するなど、経営改善もなされており、指定管理料を運営資金として、施設経営の安定化が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	介護が必要な高齢者のサービス提供施設の運営支援であることから、公平である。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	A
指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、指定管理料及び前年度超過分修繕料を支出することにより、施設経営の安定化を求めている。	同左	同左



継続/現状維持	継続/現状維持	継続/現状維持
継続して指定管理料を交付し、施設経営の安定化を求めている。今後も施設管理者と協議を進めながら計画通り事業を進めることが適当である。また、昨今の人員不足からサービス水準の低下が懸念されており、事業所に対するサービス水準の維持を求める必要がある。	同左	同左

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010150	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	福祉施設等整備事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	建設水道課	
事業指標	改修施設数		数値目標	5件	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
福祉施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。			長寿命化計画に基づく調査検討		音稲府地域住民センター厨房等排水管改修工事		幌内歴史と生活の家外壁等改修工事 9,500千円		音稲府地域住民センター配管改修工事		老人福祉センター屋根等改修工事 6,600千円		
			旧地域包括支援センター改修工事 8,000千円		1,045千円		音稲府地域住民センター ロータリープロワ更新工事 715千円		10,000千円				
			年度別数値目標		1件		1件		1件		1件		
			計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	9,000	0	8,000	7,810				9,000				
	その他	8,000	7,810			1,045	1,848	10,215	0	1,000	0	6,600	
	一般財源	18,860	1,848										
合計(千円)		35,860	9,658	8,000	7,810	1,045	1,848	10,215	0	10,000	0	6,600	
特定財源	公共施設等適正管理推進事業債 ふるさと応援基金繰入金		評価・実績	実施内容		旧地域包括支援センター改修工事		音稲府地域住民センター厨房等排水管改修工事 御西福祉館給水管改修工事 幌内歴史と生活の家外壁等改修工事（契約のみ）					
				評価結果		A-継続/現状維持		A-継続/現状維持					

事業名	福祉施設等整備事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	地域住民等の活動拠点施設		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	改修施設数	
抱える課題やニーズ	施設及び備品の老朽化				
どのような状態になることを目指したのか (意図)	活動拠点の整備、施設の延命化		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	地域住民活動の拠点施設を整備することにより、利便性が向上するとともに地域住民の社会参加、生きがい活動が促進される。		① 改修施設数	目標年度	令和6年度
				目標値	1件
内容 (どのような手段で何を行ったか)	音稲府地域住民センター-厨房等排水管改修工事	音稲府地域住民センターの配管改修工事を実施した。	②	実績値	2件
	御西福祉館給水管改修工事	御西福祉館で急遽発生した給水管の改修工事を実施した。		達成度	200.0%
	幌内歴史と生活の家外壁等改修工事	幌内歴史と生活の家外壁等改修工事は令和6年度繰越事業とし、令和7年度に改修を行うこととした。		目標年度	令和6年度
				実績値	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るため、拠点施設整備の必要性は高い。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	長寿命化計画に基づき、計画的に地域住民の活動拠点の整備を進めながら延命化を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	長寿命化計画により、施設改修の優先順位が明確になり、施設の延命化を推進し、修繕コストの軽減も図ることができている。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各施設は地域住民が広く利用できる施設であり、その整備や改修を行うことは公平である。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
総合計画ローリング時に計画事業の見直しを行った上で施工しており、施設の延命化を図るための改修を実施することができている。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>	継続/現状維持		
各施設の改修工事を計画的に執り進め、福祉施設の適正な管理運営を行うため、今後も計画通りに事業を進めることが適当である。			

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010160	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 発達支援の強化			
事業名	西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	健康推進課	
事業指標	①運営負担金支出施設数 ②正常稼働率		数値目標	①1施設 ②100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
障害やその心配のある子どもを対象に早期発見と療育、各種相談等を行い、子どもとその家族を支援する専門機関である西紋こども発達支援センター（旧 西紋地区療育センター）と発達障害のある子どもの支援を目的とする市町村発達支援センターに対し、西紋5市町村において運営費用を負担する。			運営負担金の支出		運営負担金の支出		運営負担金の支出		運営負担金の支出		運営負担金の支出		
			年度別数値目標	①1施設 ②100%		①1施設 ②100%		①1施設 ②100%		①1施設 ②100%		①1施設 ②100%	
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	28,500	9,116	5,700	4,129	5,700	4,987	5,700	0	5,700	0	5,700	0
合計(千円)		28,500	9,116	5,700	4,129	5,700	4,987	5,700	0	5,700	0	5,700	0
特定財源			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業								
		評価・実績	実施内容		実施内容								
			評価結果		A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持						

事業名	西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営負担金支出施設数, 支給率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 運営負担金支出施設数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100.0 %
		② 通級費支給率 支給人数(11人) / 申請人数 (11人) = 支給率	目標年度	令和6年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010170	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	地域包括支援センター	
事業指標	①全対象者への支援率 ②支援事業数		数値目標	①100% ②10事業	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるための支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 		
													年度別数値目標
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	5,215	1,587	1,043	714	1,043	873	1,043		1,043		1,043	
	道支出金	2,605	1,314	521	671	521	643	521		521		521	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	18,880	5,266	3,776	3,065	3,776	2,201	3,776		3,776		3,776	
合計(千円)	26,700	8,167	5,340	4,450	5,340	3,717	5,340	0	5,340	0	5,340	0	
特定財源	障害者等地域生活支援事業補助金（国費）	評価・実績	実施内容	障害者等日常生活用具給付事業		障害者等日常生活用具給付事業							
	障害者等地域生活支援事業補助金（道費）			障害者等移動支援事業		障害者等移動支援事業							
				障害者等日中一時支援事業		障害者等日中一時支援事業							
				成年後見制度利用支援事業		成年後見制度利用支援事業							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象者への支援率、支援事業数		
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。			指標（指標計算式/解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための支援を行う。		① 支援率	目標年度	令和6年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	障がい者等の自立促進、社会参加が図られる。			② 支援サービス事業数	目標値	100%
					実績値	100%
内容（どのような手段で何を行ったか）	支援サービスの提供	本町の基準に基づき、各種支援サービスの提供を行った。	達成度		100.0%	
			目標年度	令和6年度		
			目標値	10事業		
			実績値	10事業		
			達成度	100.0%		

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	多くの事業が障害者総合支援法による支援サービスであり、障がい者等に対する福祉増進のために必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本町の基準に基づき支援サービス及び適切な支給量の決定を行っており、障がい福祉の向上が図られている。対象者にとって必要となる事業を実施している。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	多数の事業が障害者総合支援法に基づく事業であり、効率的に事業を執行している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	多くの事業が障害者総合支援法に基づく事業であり、対象者には必要に応じたサービスを提供しているので公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
主に障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため、必要に応じた各種サービスの提供を行うことができた。		主に障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため、必要に応じた各種サービスの提供を行うことができた。



継続/現状維持	継続/現状維持	継続/現状維持
今後も法改正の動向を踏まえつつ、計画通り事業を進めることが適当であるが、サービス利用者の減少に伴い、実績事業費も減少しており、計画事業費と乖離があることから計画事業費の精査が必要である。		今後も法改正の動向を踏まえつつ、計画通り事業を進めることが適当であるが、サービス利用者の減少に伴い、実績事業費も減少しており、計画事業費と乖離があることから計画事業費の精査が必要である。

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010180	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	地域活動支援センター運営支援事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	運営支援団体数		数値目標	1団体	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町内の地域活動支援センター（ココカラ）の運営を支援するとともに、地域活動支援センターに通う障がい者等の福祉の増進を図る。			運営補助金の支出		運営補助金の支出		運営補助金の支出		運営補助金の支出		運営補助金の支出	
			年度別数値目標	1団体		1団体		1団体		1団体		1団体
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	40,000	17,666	8,000	8,666	8,000	9,000	8,000		8,000		8,000
	一般財源	9,100	1,034	1,700	334	1,700	700	1,900		1,900		1,900
	合計(千円)	49,100	18,700	9,700	9,000	9,700	9,700	9,900	0	9,900	0	9,900
特定財源	ふるさと応援基金繰入金		運営補助金の支出		運営補助金の支出							
		評価・実績	実施内容									
		評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	地域活動支援センター運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	障がい者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営支援団体数	
抱える課題やニーズ	町内の障がいのある方が住み慣れた地域で生活できるようにする。			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	町内の障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援を行う。		① 運営支援団体数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	町内の障がいのある方の自立促進、社会参加が図られる。			目標値	1 団体
内容 (どのような手段で何を行ったか)	運営補助金の支出	地域活動支援センターに対して運営補助金を支出した。			
	運営に対する協議の実施	地域活動支援センターと要望、課題などの協議を行い、同センターの円滑な運営ができるように環境整備に努めた。			

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者が地域のイベント参加や地域の事業所から生産作業を受注する等の社会参加の機会を提供し、他者と交流する場を設けている。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	障がい者が自立した生活を営むことができるように支援を行うことは必要である。
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	地域活動支援センターの運営により、障がい者の交流の場が確保された。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	地域活動支援センターの運営に必要な補助を行っており、障がい者福祉の増進が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町内の障がいのある方が全員利用できるため、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
地域活動支援センターの運営により、障がい者が地域のイベント参加や生産作業の受注をしており、障がい者が交流する場の確保や、社会参加の促進が図られている。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>		
継続/現状維持		
障がい者の自立促進、社会参加の促進を図るためには、地域活動支援センターは、当町において必要不可欠であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010190	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	全対象者への医療給付率		数値目標	100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
人工透析治療や手術で一定以上の回復が見込まれる方の医療費の一部を給付する。			医療費の給付		医療費の給付		医療費の給付		医療費の給付		医療費の給付		
			年度別数値目標		100%		100%		100%		100%		100%
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	35,450	13,862	4,946	7,762	7,626	6,100	7,626		7,626		7,626	
	道支出金	17,725	6,912	2,473	3,537	3,813	3,375	3,813		3,813		3,813	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	17,842	4,266	2,498	1,039	3,836	3,227	3,836		3,836		3,836	
合計(千円)		71,017	25,040	9,917	12,338	15,275	12,702	15,275	0	15,275	0	15,275	0
特定財源	障害者自立支援医療費負担金（国費） 障害者自立支援医療費負担金（道費）		評価・実績	実施内容		※簡素化対象事業		※簡素化対象事業					
				評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象者への医療給付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 給付者数（12名）／ 給付対象者数（12名） ＝医療給付率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			目標値	100%
			実績値	100%
		②	達成度	100.0%
			目標年度	令和6年度
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要／概ね必要 ／課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況
		<input type="checkbox"/> 達成
有効／概ね有効 ／課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成
		<input type="checkbox"/> 下回る

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由
		<input type="checkbox"/> 事業費抑制
		<input type="checkbox"/> 人員削減
効率的／概ね効 率的／課題あり		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減
		<input type="checkbox"/> その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない
公平／概ね公平 ／公平でない		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る
		<input type="checkbox"/> その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		



継続／現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010200	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	障害者自立支援給付事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①全利用者への給付率 ②給付事業数		数値目標	①100% ②7事業	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。			自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付		自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付		自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付		自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付		自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	
			年度別数値目標	①100% ②7事業		①100% ②7事業		①100% ②7事業		①100% ②7事業		①100% ②7事業
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	379,619	151,305	78,531	76,187	75,272	75,118	75,272		75,272		75,272
	道支出金	189,809	77,202	39,265	37,413	37,636	39,789	37,636		37,636		37,636
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	193,038	70,987	39,498	33,882	38,385	37,105	38,385		38,385		38,385
合計(千円)	762,466	299,494	157,294	147,482	151,293	152,012	151,293	0	151,293	0	151,293	0
特 定 財 源	障害者自立支援給付費負担金（国費） 障害児施設給付費等負担金（国費） 障害者自立支援給付費負担金（道費） 障害児施設給付費等負担金（道費）		評 価 ・ 実 績	実 施 内 容	身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付 ※簡素化対象事業							
	評価結果	A - 継続 / 現状維持			A - 継続 / 現状維持							

事業名	障害者自立支援給付事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用者への医療給付率、給付事業数	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 給付者数 (50名) / 給付対象者数 (50名) = 医療給付率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	100%
			実績値	100%
			達成度	100.0%
		② 給付事業数	目標年度	令和6年度
			目標値	7事業
			実績値	7事業
			達成度	100.0%
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/> 達成
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成
	<input type="checkbox"/> 下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制
	<input type="checkbox"/> 人員削減
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/> その他

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/> その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 [A~D]

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010220	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	住民税非課税世帯等臨時給付金事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①給付率		数値目標	①100%	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯等臨時給付金を給付する。		低所得世帯に対する住民税非課税世帯等臨時給付金を給付		低所得世帯に対する住民税非課税世帯等臨時給付金を給付 （令和5年度繰越明許分） ・均等割課税分 ・こども加算分								
						年度別数値目標	①100%	①100%				
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	26,582	67,077	13,013	57,485	13,569	9,592					
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	6,787	4,504	6,787	4,504							
合計(千円)	33,369	71,581	19,800	61,989	13,569	9,592	0	0	0	0	0	0
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	評価・実績	実施内容		※簡素化対象事業		※簡素化対象事業					
	評価結果		A - 終了		A - 終了							

事業名	住民税非課税世帯等臨時給付金事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	給付率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 支給世帯数 (100) / 対象世帯数 (100) = 給付率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	100 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)		②	実績値	100 %
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況	
	<input type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由	
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

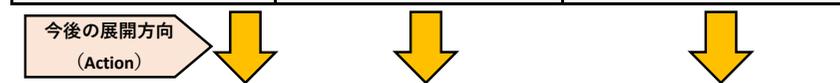
		判断の理由	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		



終了		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010230	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために優先して行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和6年度	事業主体	関係課		
事業指標	①給付率		数値目標	①100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高の支援として、低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金を給付する。					低所得者世帯及び定額減税が控除しきれない者に対する給付金を給付 ・低所得者支援交付金（非課税等分） ・低所得者支援交付金（こども加算分） ・定額減税補足給付金（調整給付）							
			計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	44,652	48,046			44,652	48,046					
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	2,273	2,106			2,273	2,106					
合計(千円)		46,925	50,152	0	0	46,925	50,152	0	0	0	0	0
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		評価・実績 実施内容		※簡素化対象事業							

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	村上 和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	給付率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 低所得者支援給付金 支給世帯数(112) / 対象世帯数(113) = 給付率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的			目標値	100 %
			実績値	99.1 %
			達成度	99.1 %
		② 定額減税補足給付金 支給世帯数(529) / 対象世帯数(553) = 給付率	目標年度	令和6年度
			目標値	100 %
			実績値	95.7
			達成度	95.7 %
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B	B	
支給対象者に確認書を送付し、各種給付金の支給を行った。勸奨通知の送付を行ったが、未返送者 (未手続者) は一定数いた。	同左	

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> ↓ </div> <div style="text-align: center;"> ↓ </div> <div style="text-align: center;"> ↓ </div> </div>	継続/縮小	継続/縮小	
令和6年度税金情報確定に伴う定額減税補足給付金 (不足額給付分) の支給を行うため、令和6年度繰越事業とする。支給率の向上のため、地域包括支援センターや保険給付係とも連携し、町民の現状把握をしておく必要がある。	同左		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	国民健康保険事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020010	基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 疾病の予防と健康の増進			
事業名	特定健診・特定保健指導事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	健康推進課	
事業指標	①特定健診受診率 ②特定保健指導事業実施率		数値目標	①42% ②73%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 雄武町国民健康保険加入の40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病に主眼を置いた特定健康診査を実施し、生活習慣病のリスクがある者に対し、特定保健指導を実施する。 ○ 民間業者に特定健診未受診者対策業務を委託し、レセプト等で特定健診対象者の分析・分析結果に基づいた個別通知を被保険者に送付及び電話勧奨することで、行動変容を促し特定健診の受診率の向上を図る。	・ 特定健診の実施 ・ みなし健診の実施 2,026千円 ・ 特定保健指導実施 ・ 特定保健指導対象者の選定・評価 508千円 ・ 特定健診受診率向上支援等共同事業の委託 6,908千円 ・ 特定健診未受診者の電話勧奨業務委託 1,265千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円
	年度別数値目標	①32% ②50%	①36% ②70%	①38% ②71%	①40% ②72%

財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
道支出金	31,421	13,693	9,173	9,177	5,562	4,516	5,562		5,562		5,562	
地方債	0	0										
その他	600	257	120	134	120	123	120		120		120	
一般財源	1,414	1,431	1,414	910		521						
合計(千円)	33,435	15,381	10,707	10,221	5,682	5,160	5,682	0	5,682	0	5,682	0

特定財源	・保険給付費等交付金（特別交付金） ・特定健診受診者負担金	評価・実績	実施内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			評価結果		A - 継続 / 現状維持	・特定健診の実施（実施率34.0%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施	・特定健診の実施（実施率31.2%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施	

事業名	特定健診・特定保健指導事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	雄武町国民健康保険被保険者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	特定健診受診率及び特定保健指導率									
抱える課題やニーズ	特定健診は、生活習慣病の早期発見、治療、予防に大きな役割を担っているが、国が示す受診率の目標値を満たしておらず、受診率の向上が課題となっている。		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値									
どのような状態になることを目指したのか (意図)	特定健診受診率の向上を目指し、重症化予防及び医療費の抑制を図る。		①	特定健診受診率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>36%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>31.2%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>86.7%</td></tr> </table>	目標年度	令和6年度	目標値	36%	実績値	31.2%	達成度	86.7%
目標年度	令和6年度												
目標値	36%												
実績値	31.2%												
達成度	86.7%												
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	特定健診受診者の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少等の重症化予防を図ることで、町民の健康を増進し、医療費を抑制する。		②	特定保健指導実施率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>70%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>66.6%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>95.1%</td></tr> </table>	目標年度	令和6年度	目標値	70%	実績値	66.6%	達成度	95.1%
目標年度	令和6年度												
目標値	70%												
実績値	66.6%												
達成度	95.1%												
内容 (どのような手段で何を行ったか)	町広報紙及び新聞折込みチラシ等による周知	年間の特定健診に係るチラシを町広報紙に折り込みしたほか、特定健診の受付開始に合わせて町広報紙と新聞にチラシ折り込みを行った。また、町内の各医療機関等においてポスターの掲示やUHB地デジ広報サービスを利用するなど幅広い周知を行った。	特定健診受診率向上支援事業の業務委託	民間業者に業務を委託し、未受診者等の抽出による、勧奨通知及び電話勧奨など、受診率向上のための事業を実施した。									
	特定健診及び保健指導の実施	年4回の集団健診及び個別健診を実施し、健診結果から支援が必要と判断される受診者に対し、6か月を基準期間とした保健指導を実施した。また、インターネットを利用した健診の受付を実施した。											

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき本事業の実施が義務化されており、町民の健康管理のみならず、医療費適正化事業の根幹として町が実施する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	特定健診で要医療になられた方に医療機関への受診勧奨や特定保健指導を実施することで、重症化を防ぎ、医療費の適正化につながっている。
有効/概ね有効/課題あり		<input type="checkbox"/> 達成	
		<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	集団健診の日程調整やみなし健診の受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。また、集団健診の実施に合わせて後期高齢者健診や各種がん検診を実施することにより、事業費の抑制及び事務作業の効率化が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
		<input type="checkbox"/> 人員削減	

(4) 事務事業の公平性

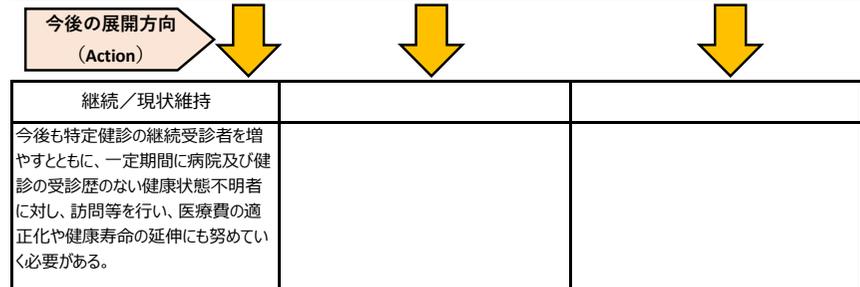
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	健康診査を受ける際は、料金の一部 (定額) を本人負担としている。(負担金徴収)
公平/概ね公平/公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
特定健診受診率及び特定保健指導実施率は目標値を達成していないが、将来的な医療費の抑制に繋がることから、関係機関の部署との連携を強め、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		



※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	国民健康保険事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020020	基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 疾病の予防と健康の増進			
事業名	国民健康保険保健事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		健康推進課
事業指標	①特定健診受診者のうち、町独自項目の受診率②重症化予防事業該当者のうち、受診勧奨実施率		数値目標	①100% ②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
<p>○ 内臓脂肪症候群のリスクマーカーとして重要であるとともに、動脈硬化性疾患の独立したリスクファクターとしても指摘されている血清尿酸等を特定健診に併せて町独自の健診項目として実施する。</p> <p>○ 糖尿病、高血圧症、脂質異常症の未治療者や治療中断者に対して、医療機関への受診を促すために受診勧奨通知書の送付や電話での勧奨を行う。また、重症化リスクが高い人のうち、本人の同意があった人に対して、適切な食事や運動に関する保健指導（個別面談及び電話フォロー）を実施する。</p> <p>○ これまでの保健活動で把握してきた地域課題だけではなく、他市町村との比較など広い視点での分析及び課題把握を行うため、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）を外外部有識者である道国保連合会等の専門業者と共同で策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診（町独自）の実施 615千円 重症化予防事業の実施 1,584千円 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定 1,650千円 服薬情報通知書及び分析業務委託 473千円 国民健康保険事業の実施 837千円 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診（町独自）の実施 651千円 国民健康保険事業の実施 851千円 データヘルス事業支援業務委託 3,720千円 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診（町独自）の実施 651千円 国民健康保険事業の実施 851千円 データヘルス事業支援業務委託 3,720千円 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診（町独自）の実施 651千円 国民健康保険事業の実施 851千円 データヘルス事業支援業務委託 3,720千円 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の中間評価 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診（町独自）の実施 651千円 国民健康保険事業の実施 851千円 データヘルス事業支援業務委託 3,720千円
	年度別数値目標	①90% ②80%	①100% ②85%	①100% ②90%	①100% ②95%

財源内訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費	
	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	合計(千円)	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	合計(千円)
	0	22,751	0	0	3,296	26,047	0	7,427	0	0	2,617	10,044
					828	5,159		3,707			1,208	4,915
					617	5,222		4,605			617	5,129
					617	5,222		4,605			617	5,222
					0	0		0			0	0

特定財源	評価・実績	実施内容		評価結果	
		計画	実績	計画	実績
・保険給付費等交付金（特別交付金）		<ul style="list-style-type: none"> 詳細な健診受診者 296人 歯科に係る保健事業の実施 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細な健診受診者 274人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス事業支援業務委託の実施 	B - 継続 / 現状維持	A - 継続 / 現状維持

事業名	国民健康保険保健事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	雄武町国民健康保険被保険者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町独自項目の受診率及び受診勧奨実施率	
抱える課題やニーズ	特定健診の特定保健指導の対象外となった方 (予備群) に対する生活習慣病の早期発見、早期予防対策の支援等			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少		① 特定健診受診者のうち、町独自項目の受診率	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	重症化の予防と医療費の抑制			目標値	100%
			実績値	100%	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	特定健診 (町独自項目) 及び歯科に係る保健指導の実施	特定健診 (集団・個別) の基本項目以外に町独自項目を実施した。また、早期からの口腔内の健康を促すため、学童期 (小学1年生～6年生) とその保護者を対象に4回 (5日間) の保健師及び歯科衛生士による保健指導を実施した。			
	データヘルス事業支援業務委託の実施	効果的・効率的な保健事業を推進するため、業者に委託してデータヘルス事業を実施した。			
	生活習慣病の早期発見、早期予防対策支援の実施	特定健診の特定保健指導の対象外となった方 (予備群) を抽出し、受診勧奨を実施した。			

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	特定健康診査等実施計画の目標値である「令和5年度までにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の25%減 (平成30年度比) 」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて、医療費の抑制が期待できることから必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	受診勧奨実施率は目標値を下回っているが、受診勧奨により受診が進んでおり、医療費の抑制にも繋がっている。
有効/概ね有効/課題あり		<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	費用対効果の面で、将来的な医療費の抑制幅が挙げられるが、結果が出るまでには時間を要するため、中長期的に評価する必要がある。また、保健指導の対象範囲に低年齢層を加えるなど、低コストで効果を発揮する取組メニューを実施した。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

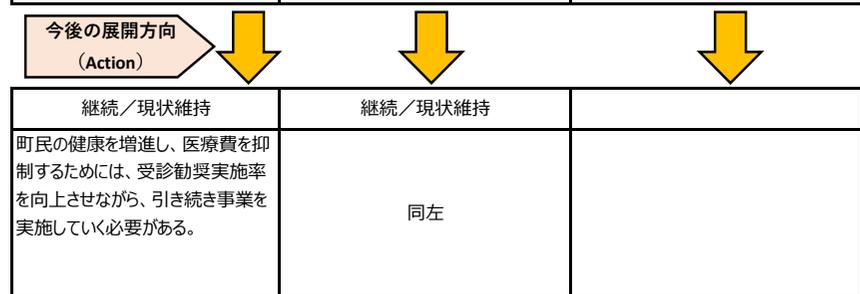
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全被保険者を対象に事業を実施している。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A～D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
受診勧奨実施率は目標値を達成していないが、特定健診事業の補完事業としての役割を果たすことができ、将来的な医療費の抑制に繋がることから、関係機関の部署との連携を強め、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		
同左		



※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護保険事業特別会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020030	基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 疾病の予防と健康の増進			
事業名	脳検診事業		担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	健康推進課	
事業指標	脳検診受診者数		数値目標	110人	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
○ 40歳以上の特定健診等の健康診断を受診した町民を対象に脳検診車両による毎年の脳検診事業を実施する。なお、脳検診車両による脳検診事業の対象者数に対して、多数の応募があることから、広く町民の脳疾患を予防することを目的として、脳検診車両で検診の対象とならなかった町民に対し検診費用の助成を行う。		・脳検診に係る助成事業 1,000千円		・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円		・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円		・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円		・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円	
		年度別数値目標	①12%	110人	110人	110人	110人				
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0								
	道支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	4,700	812	1,000	310	925	502	925	925	925	925
	一般財源	0	0								
合計(千円)		4,700	812	1,000	310	925	502	925	0	925	0
特定財源	・一般会計繰入金 ・受診者負担金		評価・実績	実施内容 ・助成利用者延べ18名 ・助成金額309,270円		・助成利用者延べ89名 ・助成金額501,600円					
	評価結果			B - 継続 / 内容の見直し・変更		B - 継続 / 現状維持					

事業名	脳検診事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	雄武町に住所を有する40歳以上の者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	脳検診受診者数	
抱える課題やニーズ	町が実施する脳検診車両又は医療機関での脳検診については、受診人数に限られることから、希望者全員受診できていない。		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	脳卒中及び循環器系の疾病を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図る。		① 脳検診受診 (バス) 者数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	町民の健康を増進し、医療費抑制を図る。			目標値	85人
			実績値	85人	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	脳検診受診費用の助成	町外の医療機関で脳検診を受診した方で年度内に健康診断をした方に、脳検診受診の費用の助成を行った。 (助成額は費用の額から1500円を除いた額とし、上限は2万円)	② 脳検診受診 (助成) 者数	目標年度	令和6年度
	脳卒中中等の予防の強化	脳検診受診を隔年から毎年に変更した。		目標値	25人
				実績値	4人
				達成度	16%

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	脳検診車両による脳検診事業については町民の需要が高いものの希望者全員が受診できていないことから、脳卒中中等を予防のため脳検診費用を助成して受診率を高める必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	脳検診車両で受診できない方もいることから、脳検診希望者に脳検診助成を行うことで重症化を防ぐことに繋がっているが、目標値を大きく下回った。
有効/概ね有効/課題あり		<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	脳検診に対し助成を行っていることを町広報紙でチラシの折り込みをし、周知を行うなど、事業費抑制に努めている。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町が実施する脳検診車両での負担と同額としているため、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B	B	
脳検診受診率の目標値を達成していないが、脳卒中などの疾病の予防、また、コロナ禍の収束に伴い、毎年の受診などに変更し、予防強化に努めている。医療費の抑制にも繋がることから、今後も計画的通り事業を進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向 (Action)



継続/現状維持	継続/現状維持	
町民の健康を増進し、医療費を抑制するためには、関係機関の部署とも連携し、受診動員実施率を向上させながら、引き続き事業を実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護保険事業特別会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020040	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	地域支援事業		0 担当課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	健康推進課 地域包括支援センター	
事業指標	①通所型サービスC利用者数 ②地域ケア会議の開催回数		数値目標	①年384人 ②年24回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○ 包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○ 任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○ 包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○ 任意事業 ・給付費適正化事業			

	年度別数値目標	①192人 ②24回	①240人 ②24回	①288人 ②24回	①336人 ②24回	①384人 ②24回
--	---------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	42,156	16,716	8,000	7,988	8,755	8,728	8,467		8,467		8,467	
	道支出金	18,154	6,698	3,500	3,254	3,752	3,444	3,634		3,634		3,634	
	地方債	0	0		0		0						
	その他	34,487	12,620	7,000	6,062	7,153	6,558	6,778		6,778		6,778	
	一般財源	21,485	5,060	5,000	1,866	4,248	3,194	4,079		4,079		4,079	
合計(千円)		116,282	41,094	23,500	19,170	23,908	21,924	22,958	0	22,958	0	22,958	0

特定財源	実施内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・地域支援事業国庫交付金 ・地域支援事業道交付金 ・地域支援事業交付金 ・地域支援事業繰入金 ・地域支援事業利用者負担金	・訪問型、通所型サービス ・短期集中型サービス 利用者延べ 267名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 67名 ・介護給付費適正化事業	・訪問型、通所型サービス ・短期集中型サービス 利用者延べ 340名 ・介護給付費適正化事業			
	評価結果	A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持		

事業名	地域支援事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	65歳以上の高齢者及び要支援者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業利用者数、地域ケア会議の開催回数	
抱える課題やニーズ	自立促進や重症化予防の推進、介護者の経済的負担の軽減			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施するとともに、介護者の負担軽減を図り、家族とともに安心して生活できる地域を目指す。		① 通所型サービス利用者数	目標年度	令和6年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	住み慣れた地域で心身ともに健やかにいつまでも暮らし続けていく			目標値	240名
			実績値	340名	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	短期集中予防サービス	要支援者または基本チェックリストにより抽出した事業対象者に運動機能向上を主体したサービスを実施した。			
	介護給付費適正化事業	年4回3か月分の介護給付費の明細を被保険者に送付し、被保険者及びその家族等にサービスの利用状況等を通知した。			

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき事業実施が義務付けられているため、町が担う必要がある。
必要/概ね必要		<input type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	短期集中予防サービスは、運動機能向上だけでなく、外出機会を得ることで、自立支援につながる社会参加といった側面があり、重症化予防だけでなく、生かがい活動支援としても効果が期待される。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	介護給付費の支給決定通知においては、国保連合会に委託し作成しており、事業費の抑制に努めている。
効率的/概ね効率的		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	訪問型・通所型サービス事業については、要支援者のほか、国のチェックリストを活用して対象者を決定しているため、公平である。
公平/概ね公平		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価 (A~D)

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
介護予防事業における効果は、中長期的に評価する必要があるが、短期集中予防サービスについて目標値を超えていることから、閉じこもり防止や介護者の経済的な負担軽減が図られている。		
同左		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>	継続/現状維持	継続/現状維持
高齢者支援施策として既存サービスを継続的に実施するほか、サービスの充実を図るため、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		
同左		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020060	基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3 経済的負担の軽減			
事業名	子ども医療費助成事業			担当課	地域福祉課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①対象者における受給者証の交付率			数値目標	①100%

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○ 高校卒業年度までの子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方）の健康保険が適用される医療費について、初診時一部負担金を除いた額を助成し、子育て家庭への経済負担の軽減を図る。		子ども医療費助成 14,000千円		子ども医療費助成 12,864千円		子ども医療費助成 12,864千円		子ども医療費助成 12,864千円		子ども医療費助成 12,864千円		
		年度別数値目標		①100%		①100%		①100%		①100%		
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	746	0	150		149		149		149		149
	道支出金	11,682	2,961	3,150	1,568	2,133	1,393	2,133		2,133		2,133
	地方債	0	0									
	その他	25,500	10,063	5,100	5,021	5,100	5,042	5,100		5,100		5,100
	一般財源	27,528	9,842	5,600	4,301	5,482	5,541	5,482		5,482		5,482
合計(千円)	65,456	22,866	14,000	10,890	12,864	11,976	12,864	0	12,864	0	12,864	0
特定財源	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療費国庫負担金 ・養育医療費道費負担金 ・乳幼児等医療給付事業補助金 ・高額療養費還付金 ・ふるさと応援基金繰入金 		評価・実績	実施内容 ・現物給付分 ・医科 外来3,066件、入院55件 ・歯科 737件 ・調剤 2,171件 ・償還給付分 ・窓口償還延件数 18件		※簡素化対象事業						
	評価結果			A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持						

事業名	子ども医療費助成事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証の交付率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 乳幼児・子ども 受給者証交付者数/受給者交付対象者数	目標年度	令和6年度
			目標値	437名
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的			実績値	437名
			達成度	100.0%
			目標年度	令和6年度
			目標値	0名
			実績値	0名
			達成度	#DIV/0!%
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向
(Action)



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020070	基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3 経済的負担の軽減			
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			担当課	地域福祉課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①対象者における受給者証の交付率			数値目標	①100%

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○ひとり親家庭等の親と子の医療費（医療保険適用分）の一部を助成し、ひとり親家庭への経済負担の軽減を図る。原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。		・ひとり親家庭等医療費助成 2,600千円		・ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円		・ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円		・ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円		・ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円		
		①100%		①100%		①100%		①100%		①100%		
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	3,824	998	600	512	806	486	806	806		806	
	地方債	0	0									
	その他	250	0	50		50		50	50		50	
	一般財源	10,382	3,533	1,950	1,870	2,108	1,663	2,108	2,108		2,108	
合計(千円)	14,456	4,531	2,600	2,382	2,964	2,149	2,964	0	2,964	0	2,964	0
特定財源	・ひとり親家庭等医療給付事業補助金 ・高額療養費還付金		現物給付分 ・医科 外来656件、入院0件 ・歯科 566件 ・調剤 455件 償還給付分 窓口償還延件数 5件		※簡素化対象事業							
	評価・実績	評価結果	A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持							

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者における受給者証の交付率		
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数	目標年度	令和6年度	
			目標値	86名	
			実績値	86名	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的		②	達成度	100.0%	
			目標年度	令和6年度	
			目標値		
				実績値	
				達成度	#DIV/0!%
内容 (どのような手段で何を行ったか)					

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向
(Action)



継続/現状維持		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020080	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	重度心身障害者医療給付事業			担当課	地域福祉課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①対象者における受給者証の交付率			数値目標	①100%

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○ 身障害者手帳を保持する、1級・2級もしくは3級の内臓障害の方、療育手帳を保持するA判定の方、1級の精神障害者手帳を所持する方について、医療費（医療保険適用分）の一部を助成する。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。		・ 重度心身障害者医療費助成 8,000千円		・ 重度心身障害者医療費助成 7,169千円		・ 重度心身障害者医療費助成 7,169千円		・ 重度心身障害者医療費助成 7,169千円		・ 重度心身障害者医療費助成 7,169千円		
		年度別数値目標		①100%		①100%		①100%		①100%		①100%
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	15,836	4,996	3,500	2,588	3,084	2,408	3,084	3,084		3,084	
	地方債	0	0									
	その他	5,000	1,599	1,000	730	1,000	869	1,000	1,000		1,000	
	一般財源	15,840	5,010	3,500	2,588	3,085	2,422	3,085	3,085		3,085	
	合計(千円)	36,676	11,605	8,000	5,906	7,169	5,699	7,169	0	7,169	0	7,169
特定財源	・重度心身障害者医療給付事業補助金 ・高額療養費還付金		評価・実績	重度心身障害者医療給付助成 ・医科 外来745件、入院70件 ・歯科 75件 ・調剤 578件 ・指定訪問看護 13件 窓口償還延件数 7件		※簡素化対象事業						
	評価結果			A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持						

事業名	重度心身障害者医療給付事業	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証の交付率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数	目標年度	令和6年度
			目標値	77名
			実績値	77名
			達成度	100.0%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的		②	目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/> 達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向
(Action)



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020090	基本施策	10 社会保障制度の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 医療保険制度の安定化			
事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金			担当課	地域福祉課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町（北海道後期高齢者医療広域連合）		
事業指標	①法定地方負担支割合			数値目標	①100%

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○ 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、被保険者の療養の給付に関する費用の1/12に相当する額を市町村が負担することとされているため、後期高齢者医療事業療養給付費負担金として支出する。		・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円		・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円		・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円		・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円		・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円		
		年度別数値目標		①100%		①100%		①100%		①100%		
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	246,434	96,783	50,606	50,606	50,100	46,177	48,576		48,576		48,576
合計(千円)	246,434	96,783	50,606	50,606	50,100	46,177	48,576	0	48,576	0	48,576	0
特定財源	評価・実績		実施内容		※簡素化対象事業		※簡素化対象事業					
			評価結果		A - 継続 / 現状維持		A - 継続 / 現状維持					

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	法定地方負担分支出割合	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 被保険者の療養の給付に関する費用の負担	目標年度	令和6年度
			目標値	46,177千円
			実績値	46,177千円
			達成度	100.0%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的		②	目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効率的 課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		

今後の展開方向
(Action)



継続/現状維持		
---------	--	--

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020100	基本施策	10 社会保障制度の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 医療保険制度の安定化			
事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務			担当課	地域福祉課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①健康診査受診率			数値目標	①15%

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○ 北海道後期高齢者医療広域連合が実施する被保険者に対する健康診査業務及び保健指導業務を受託実施する。		・後期高齢者健康診査の実施 770千円		・後期高齢者健康診査の実施 770千円		・後期高齢者健康診査の実施 770千円		・後期高齢者健康診査の実施 770千円		・後期高齢者健康診査の実施 770千円		
		年度別数値目標 ①11%		①12%		①13%		①14%		①15%		
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	3,000	1,023	600	522	600	501	600	600	600	600	
	一般財源	850	493	170	180	170	313	170	170	170	170	
	合計(千円)	3,850	1,516	770	702	770	814	770	0	770	0	770
特定財源	・後期高齢者健康診査受託収入											
	評価・実績	実施内容	・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健康審査実施（受診率3.2%）		※簡素化対象事業							
	評価結果	B - 継続 / 現状維持		B - 継続 / 現状維持								

事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務	評価者 管理職 職氏名	地域福祉課長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	磯田 昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	健康診査受診率	
抱える課題やニーズ		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)		① 健康診査受診率	目標年度	令和6年度
			目標値	12%
			実績値	8.08%
			達成度	67.3%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的		②	目標年度	令和6年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
内容 (どのような手段で何を行ったか)				

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

		設定した目標値の達成状況
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
健康診査受診率は目標値を達成していないが、高齢者の健康を維持することに繋がり、医療費の抑制にもなることから、関係機関の部署との連携を強め、今後も計画どおり事業を進めることが適当である		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
高齢者の健康を維持し、医療費を抑制するためには、受診勧奨実施率を向上させながら、引き続き事業を実施していく必要がある。			

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止